



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

週間市場レポート

(2017年10月23日～10月27日)

マーケットレポート

2017年10月30日

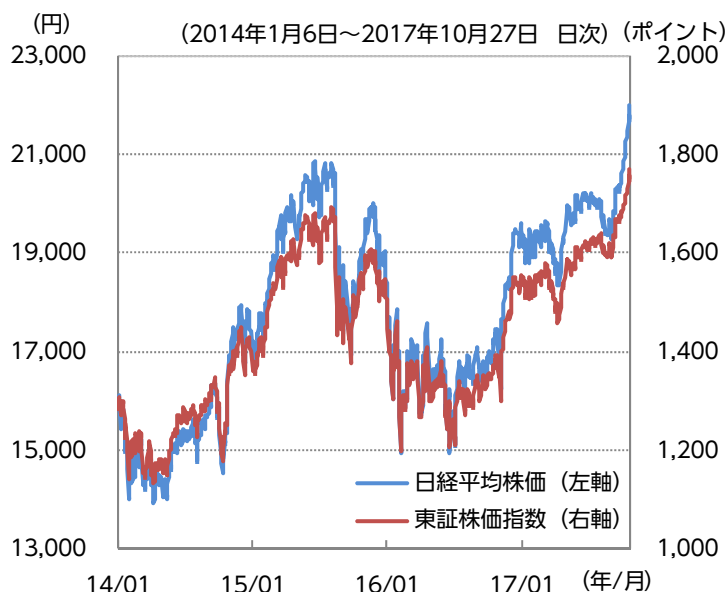
投資情報室

(審査確認番号H29-TB311)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

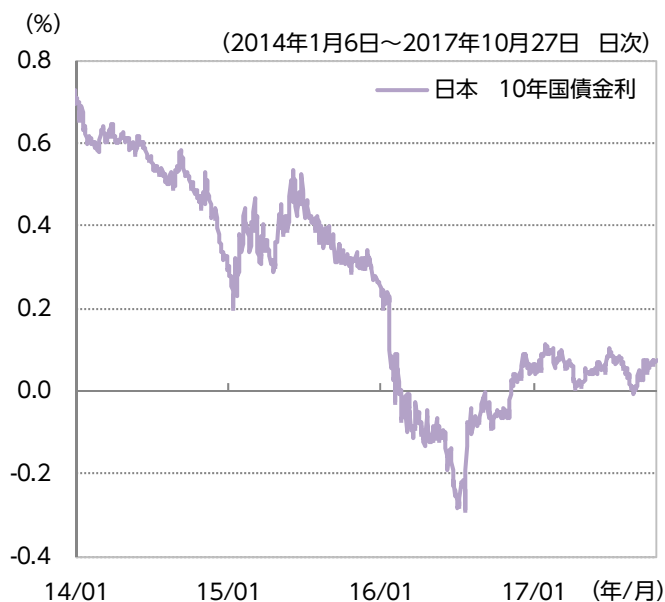
- 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇となりました。前々週から引き続き24日（火）まで、16日連騰となりました。週末は、世界的な景気拡大に伴う企業業績の改善期待を背景に、21年3カ月ぶりに2万2,000円台に乗せました。（週末引け値：22,008.45円）
- 週間では、日経平均株価は2.57%の上昇、東証株価指数は2.33%の上昇でした。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

- 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で小幅に低下となりました。日銀が金融緩和を当分継続するとの観測や、米国債券安（利回りは上昇）等を受けて、一進一退の展開となりました。週末は、日銀による国債買い入れオペ（公開市場操作）の結果を受けた需給の緩みを意識した売りから、利回りは前日比で上昇しました（価格は低下）。（週末引け値：0.073%）
- 週間では、0.002%の低下となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇となりました。堅調な米企業決算の内容を受け、週間で概ね上昇基調となりました。週末は、米下院で2018年度の予算決議案が可決されたことや、7-9月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回った事等を受けて上昇しました。（週末引け値：23,434.19ドル）

- 週間ではNYダウは0.45%の上昇となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。週初は、米株安と米国債の利回り低下を受けた円買い・米ドル売りが優勢となりました。週末は、欧州中央銀行（ECB）が開催した理事会において、量的金融緩和の終了に慎重姿勢を示したことから対ユーロ主導で米ドル高が進行し、対円でも米ドル買いが優勢となりました。（週末引け値：113円65銭～75銭）

- 週間では米ドル/円は0.13%の円安、ユーロ/円は1.35%の円高となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。